

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



会社名 三国商事株式会社 グリーンシート銘柄  
 コード番号 8062 URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西尾 佳三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 寿一 (TEL) (03)3438-1021  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,677	△10.0	△10	—	△63	—	△18	—
28年3月期	21,865	△20.1	△75	—	△123	—	△103	—

(注) 包括利益 29年3月期 15百万円(—%) 28年3月期 △164百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△3.07	—	△1.1	△0.8	△0.1
28年3月期	△17.35	—	△5.8	△1.4	△0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,843	1,691	21.6	282.92
28年3月期	8,373	1,715	20.4	285.58

(参考) 自己資本 29年3月期 1,691百万円 28年3月期 1,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	—	1.7
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	—	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		49.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△3.9	30	—	20	—	3.35
通期	20,000	1.6	110	—	60	—	10.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 15 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
29年3月期	22,516株	28年3月期	22,516株
29年3月期	5,977,484株	28年3月期	5,977,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,120	7.7	76	68.5	85	20.3	81	39.2
28年3月期	15,891	△2.5	45	△33.8	70	△26.8	58	57.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	13	58	—	—
28年3月期	9	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期	6,723		1,724		25.7	288	57	
28年3月期	6,311		1,636		25.9	273	84	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,724百万円 28年3月期 1,636百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,600	3.4	50	79.3	20	△60.8	3	35
通期	17,300	1.0	110	29.0	40	△50.7	6	69

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】

P. 2 「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	7
(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
6. 役員の変動	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期における我国経済は、企業収益の向上や所得・雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方で米国の新政権による経済政策の影響や中国をはじめとした新興国経済の減速、外国為替市場や資源価格の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、受注の拡大と収益力強化のため、成長市場への参入や既存顧客の更なる深耕に加え、取扱い製品の拡大による新規案件の獲得等、増収施策の遂行に注力するとともに、引き続き経費削減や業務の合理化等の収益改善施策にも取り組んでまいりました。

しかしながら、海外子会社の業績が市場価格の下落や顧客の工場閉鎖の影響を受けましたことから、当期の売上高は19,677百万円(前連結会計年度比10.0%減)となりました。一方、損益面では前連結会計年度より改善いたしましたものの、粗利益の減少による影響が大きく営業損失は10百万円、経常損失は海外子会社の現地通貨安に伴う為替差損の発生もあり63百万円、法人税等の負担額が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は18百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (東京支店)

自動車向け巻線、電線、配線板、電磁鋼板は、主力の既存車種とモデルチェンジ向けが年度を通じて堅調に推移いたしました。また遊技機向け配線板材料は、遊技機性能の規制強化後に各社の新規製品販売の立ち上がりで上期に伸長し、下期は大口の太陽光発電設備向け電線が売上に大きく寄与いたしました。更に新規顧客としてビル・住宅建材向け塗料用樹脂及び自動車部品用電気絶縁塗料も順調に立ち上がったほか、電力向け電磁鋼板、住宅用の表面処理鋼板、半導体向け部材、医療機器向け光伝送ケーブルの売上も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は8,712百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。

#### (大阪支店)

内視鏡向けケーブルや乳がん検診用結晶は、国の指針や早期発見・早期治療の認識の高まりから、堅調に推移いたしました。また車載向けにつきましては、電装化のより一層の進展により配線板材料や銅線が伸長いたしました。また海外需要の観点から、中国各大手液晶メーカーの増設ラッシュに伴い、パネル製造関連材料が大きく売上を伸ばしたほか、二次電池用鋼板は、環境・エネルギーの面から電動工具用他で需要拡大に拍車がかかり、輸出を中心に大きく売上が伸長し業績の向上に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は5,182百万円(前連結会計年度比19.8%増)となりました。

#### (日立支店)

顧客の不採算事業からの撤退及び仕入先の価格改定による売上減少の影響もありましたが、車載機器向けハーネス・ケーブル加工品は、カメラケーブルの新規品立上り及び安全対策による需要増加により売上が伸長するとともに、電動工具向け材料・部品も米国の需要拡大及び新規品の需要取込により大幅に売上が増加いたしました。また医療検査装置向け材料は、市場拡大に伴い好調に推移し、空調設備、白物家電、住宅関連並びにインフラ関連向け材料も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,200百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

#### (海外)

米国の液晶テレビ市場の価格低下と競争激化により、部材である液晶パネルが市場価格の大幅な下落の影響を受けましたことに加え、電池用部材も一部顧客の工場閉鎖の影響を受けましたことにより、売上が大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,582百万円(前連結会計年度比48.5%減)となりました。

## ② 次期の見通し

今後の我国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、個人消費の低迷や為替・原材料コストの先行き不透明感に加え、海外経済の不確実性や米国の保護主義的な政策動向等の影響により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経済環境下にあります。当社グループは、引き続き収益基盤の強化に取り組むとともに持続的な成長を目指してまいります。特に顧客のニーズを販売施策に反映する取り組みを強化し、更なる売上の拡大に努めるとともに、新規の仕入先や取り扱い製品を拡充し、新規顧客の獲得や販路拡大に繋げ、業容の拡大を推進してまいります。

次期の連結業績(通期)につきましては、売上高20,000百万円、経常利益110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を予想しております。

## ③ グリーンシート銘柄制度の廃止について

現在、当社株式は日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄としての指定を受け、取引がなされておりますが、グリーンシート銘柄制度は、同協会から公表されました「金融商品取引業の拡大等に伴う自主規制規則の一部改正等について」(平成27年5月19日)のとおり、平成30年3月31日をもって廃止されることとなりました。

当社におきましては、株主の皆様の株式売買の機会を確保するため、「株主コミュニティ」を組成すべく現在検討中であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から529百万円減少し、7,843百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が216百万円、電子記録債権が169百万円それぞれ増加し、商品及び製品が590百万円、現金及び預金が396百万円それぞれ減少したことにより、流動資産が599百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から505百万円減少し、6,152百万円となりました。主として、1年内返済予定の長期借入金が180百万円増加し、短期借入金が399百万円減少したことにより流動負債が156百万円減少し、長期借入金が311百万円減少したことにより固定負債が349百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から24百万円減少し、1,691百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、999百万円となり前連結会計年度末より396百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は210百万円となりました。主な増加要因はたな卸資産の減少及び仕入債務の増加であり、主な減少要因は、売上債権の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は74百万円となりました。これは主に、無形固定資産及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は523百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	17.3	17.6	20.2	20.4	21.6
時価ベースの自己資本比率(%)	6.8	5.3	5.8	4.8	4.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.8	—	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	24.8	—	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

当期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予定しております。

次期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

##### ① 事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、アジアの経済状況の影響も受ける可能性があります。従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し、売掛債権、前渡金、その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により、当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

##### ③ 為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

##### ④ 大規模災害のリスク

当社グループにおける取り扱い商品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取り扱い商品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取り扱っている商品やそれらの原材料の価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ グリーンシート銘柄制度の廃止について

現在、当社株式は日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄としての指定を受け、取引がなされておりますが、グリーンシート銘柄制度は、同協会から公表されました「金融商品取引業の拡大等に伴う自主規制規則の一部改正等について」（平成27年5月19日）のとおり、平成30年3月31日をもって廃止されることとなりました。

当社におきましては、株主の皆様の株式売買の機会を確保するため、「株主コミュニティ」を組成すべく現在検討中であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社(海外6社)で構成されております。

当社グループの主な取り扱い製品は、「電線関連製品(加工付電線、電子機器用電線、巻線他)」「化成品関連製品(銅張積層板、合成樹脂、半導体・電子部品他)」「金属関連製品(表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板他)」を販売しております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

東京支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

大阪支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

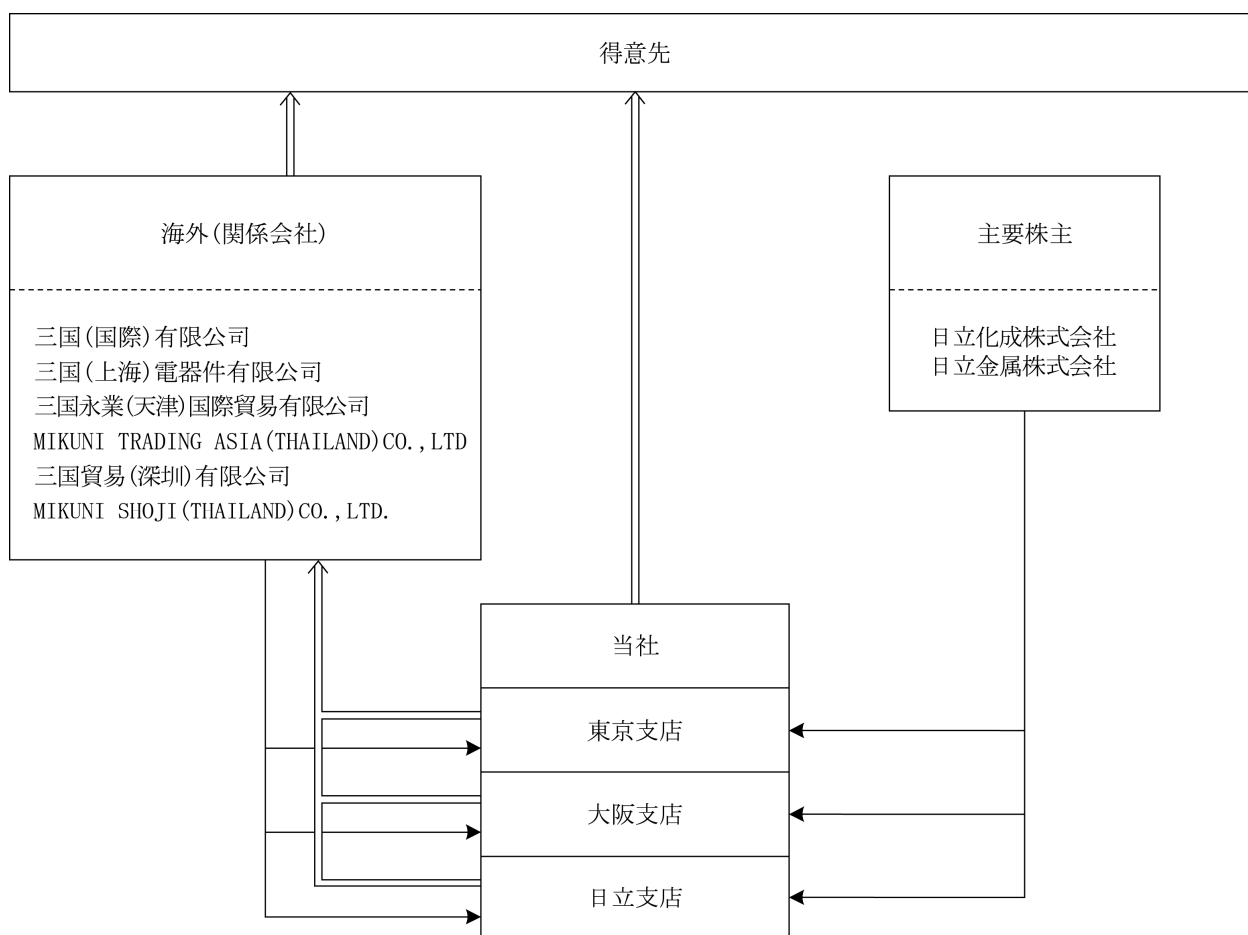
日立支店

「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

海外(関係会社)

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)  $\longrightarrow$  は商品販売の流れ、 $\dashrightarrow$  は商品仕入の流れであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立てる三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、①収集した情報の有効活用、②新商品の紹介等提案型営業に徹すること、③流通や各種サービスの充実、④海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は企業間による価格競争の激化や国内市場の縮小等、引き続き厳しい状況が継続するものと思われま

す。この様な状況下で当社グループは、既存顧客の深耕及びエネルギー、医療分野等の成長市場へ積極的に参入するとともに、中国・タイの海外子会社との連携により海外市場における取引の拡大に取り組みます。

また、持続的成長のために「人材の育成」に注力し、グローバル展開と顧客ニーズに対応できる販売体制の強化を実行していきます。

#### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は新日本有限責任監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

#### (4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

##### ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成22年3月に「三国商事行動規範」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを定めております。

##### ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を総務部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,830	999,799
受取手形及び売掛金	4,224,485	4,441,293
電子記録債権	432,863	602,805
商品及び製品	1,344,903	754,365
前渡金	5,886	8,752
繰延税金資産	29,006	26,952
未収入金	191,069	203,496
未収還付法人税等	8,474	—
その他	14,063	7,755
貸倒引当金	△14,713	△12,702
流動資産合計	7,631,868	7,032,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	442,774	450,956
減価償却累計額	△336,125	△330,474
建物及び構築物（純額）	106,649	120,481
機械装置及び運搬具	30,189	22,561
減価償却累計額	△24,016	△20,330
機械装置及び運搬具（純額）	6,173	2,231
土地	175,609	175,609
リース資産	14,781	14,781
減価償却累計額	△7,481	△10,587
リース資産（純額）	7,299	4,193
その他	44,672	37,503
減価償却累計額	△36,070	△28,866
その他（純額）	8,601	8,636
有形固定資産合計	304,332	311,152
無形固定資産	70,313	59,160
投資その他の資産		
投資有価証券	244,205	302,903
従業員に対する長期貸付金	9,872	9,077
繰延税金資産	3,207	8,815
退職給付に係る資産	60,525	70,430
その他	127,490	127,795
貸倒引当金	△78,419	△78,393
投資その他の資産合計	366,882	440,628
固定資産合計	741,528	810,940
資産合計	8,373,397	7,843,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,731,122	2,840,461
短期借入金	2,111,215	1,712,107
1年内返済予定の長期借入金	119,222	300,000
リース債務	3,125	2,907
未払法人税等	8,519	27,226
役員賞与引当金	4,000	4,000
その他	199,668	133,375
流動負債合計	5,176,873	5,020,077
固定負債		
長期借入金	1,276,889	965,056
リース債務	4,274	1,366
繰延税金負債	49,404	5,935
役員退職慰労引当金	21,470	34,010
退職給付に係る負債	129,163	125,871
その他	152	—
固定負債合計	1,481,354	1,132,238
負債合計	6,658,228	6,152,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	4,044	2,967
利益剰余金	1,253,224	1,204,960
自己株式	△3,298	△3,298
株主資本合計	1,603,970	1,554,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,241	100,991
為替換算調整勘定	35,732	22,061
退職給付に係る調整累計額	3,121	13,460
その他の包括利益累計額合計	103,095	136,513
非支配株主持分	8,102	—
純資産合計	1,715,169	1,691,143
負債純資産合計	8,373,397	7,843,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高		21,865,896		19,677,628
売上原価		20,336,150		18,219,283
売上総利益		1,529,746		1,458,345
販売費及び一般管理費		1,605,183		1,468,806
営業損失(△)		△75,437		△10,461
営業外収益				
受取利息		34,757		34,596
受取配当金		4,418		4,612
受取賃貸料		3,307		3,110
受取補償金		—		10,526
貸倒引当金戻入額		11,423		1,558
デリバティブ評価益		6,751		2,179
業務受託料		20,275		11,205
雑収入		7,960		5,844
営業外収益合計		88,894		73,634
営業外費用				
支払利息		56,613		50,501
手形売却損		7,477		6,653
為替差損		70,889		62,993
雑損失		2,371		6,935
営業外費用合計		137,351		127,084
経常損失(△)		△123,895		△63,911
特別利益				
固定資産売却益		3,788		4,064
移転補償金		—		10,862
特別利益合計		3,788		14,926
特別損失				
固定資産除却損		—		1,220
製品不良補償金		—		7,460
貸倒引当金繰入額		—		2,800
ゴルフ会員権評価損		—		4,424
関係会社清算損		9,590		—
特別損失合計		9,590		15,904
税金等調整前当期純損失(△)		△129,697		△64,889
法人税、住民税及び事業税		2,131		21,064
法人税等調整額		△17,175		△67,577
法人税等合計		△15,044		△46,512
当期純損失(△)		△114,652		△18,376
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△10,944		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△103,708		△18,376

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)		△114,652		△18,376
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△28,632		36,749
為替換算調整勘定		13,265		△13,670
退職給付に係る調整額		△34,591		10,338
その他の包括利益合計		△49,958		33,417
包括利益		△164,611		15,041
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△155,628		15,041
非支配株主に係る包括利益		△8,983		—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,386,819	△3,298	1,734,855
当期変動額					
剰余金の配当			△29,887		△29,887
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△103,708		△103,708
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2,710			2,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,710	△133,595	—	△130,884
当期末残高	350,000	4,044	1,253,224	△3,298	1,603,970

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,874	24,428	37,713	155,016	38,856	1,928,728
当期変動額						
剰余金の配当						△29,887
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△103,708
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						2,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,632	11,303	△34,591	△51,920	△30,753	△82,674
当期変動額合計	△28,632	11,303	△34,591	△51,920	△30,753	△213,559
当期末残高	64,241	35,732	3,121	103,095	8,102	1,715,169

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	4,044	1,253,224	△3,298	1,603,970
当期変動額					
剰余金の配当			△29,887		△29,887
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△18,376		△18,376
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,077			△1,077
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,077	△48,263	—	△49,340
当期末残高	350,000	2,967	1,204,960	△3,298	1,554,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,241	35,732	3,121	103,095	8,102	1,715,169
当期変動額						
剰余金の配当						△29,887
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△18,376
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1,077
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,749	△13,670	10,338	33,417	△8,102	25,314
当期変動額合計	36,749	△13,670	10,338	33,417	△8,102	△24,025
当期末残高	100,991	22,061	13,460	136,513	—	1,691,143

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)	△129,697		△64,889	
減価償却費	21,922		30,145	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,016		1,241	
受取利息及び受取配当金	△39,175		△39,208	
支払利息	56,613		50,501	
為替差損益 (△は益)	55,991		43,827	
売上債権の増減額 (△は増加)	765,802		△456,818	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330,081		511,400	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485,267		163,311	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,080		12,540	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,698		△1,912	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,920		3,610	
固定資産売却損益 (△は益)	△3,788		△4,064	
固定資産除却損	41		1,220	
ゴルフ会員権評価損	—		4,424	
関係会社清算損益 (△は益)	9,590		—	
その他	65,889		△39,907	
小計	△29,873		215,422	
利息及び配当金の受取額	39,175		39,143	
利息の支払額	△59,127		△50,468	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,661		5,926	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,486		210,023	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△5,557		△24,113	
有形固定資産の売却による収入	4,313		4,738	
無形固定資産の取得による支出	△25,372		△48,513	
投資有価証券の取得による支出	△8,062		△8,399	
その他	15,671		2,019	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,007		△74,268	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△349,440		△369,040	
長期借入れによる収入	464,405		—	
長期借入金の返済による支出	△353,739		△108,650	
配当金の支払額	△27,849		△33,202	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,323		△9,180	
その他	△4,556		△3,125	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,502		△523,200	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,810		△8,586	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△394,807		△396,031	
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,638		1,395,830	
現金及び現金同等物の期末残高	1,395,830		999,799	



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に「電線関連製品」「化成製品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関係会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	8,430,874	4,324,961	2,148,624	6,961,435	21,865,896	—	21,865,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,547	533,647	320,588	739,311	1,726,094	△1,726,094	—
計	8,563,422	4,858,609	2,469,212	7,700,747	23,591,990	△1,726,094	21,865,896
セグメント利益又は セグメント損失(△)	57,314	1,726	△26,819	△114,770	△82,550	7,112	△75,437
セグメント資産	2,478,403	1,295,090	635,895	2,474,735	6,884,124	1,489,272	8,373,397

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7,112千円には、セグメント間振替高△5,811千円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,923千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,489,272千円には、セグメント間振替高△434,007千円、報告セグメントに配分していない全社資産1,923,280千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	8,712,033	5,182,349	2,200,418	3,582,827	19,677,628	—	19,677,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,859	571,443	431,252	470,255	1,495,811	△1,495,811	—
計	8,734,892	5,753,793	2,631,671	4,053,083	21,173,440	△1,495,811	19,677,628
セグメント利益又は セグメント損失(△)	48,784	32,906	2,374	△90,486	△6,420	△4,040	△10,461
セグメント資産	2,840,608	1,514,757	702,286	1,571,041	6,628,692	1,214,767	7,843,459

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△4,040千円には、セグメント間振替高3,978千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,019千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,214,767千円には、セグメント間振替高△479,708千円、報告セグメントに配分していない全社資産1,694,475千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	285円58銭	1株当たり純資産額	282円92銭
1株当たり当期純利益金額	△17円35銭	1株当たり当期純利益金額	△3円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△103,708	△18,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△103,708	△18,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,977	5,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,063	604,806
受取手形	393,248	391,553
電子記録債権	432,863	602,805
売掛金	3,032,088	3,447,049
商品及び製品	480,291	534,979
前払費用	2,273	2,204
繰延税金資産	22,814	23,413
未収入金	177,755	219,913
その他	9,482	5,084
貸倒引当金	△10,985	△37,062
流動資産合計	5,479,894	5,794,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	431,594	439,775
減価償却累計額	△324,997	△319,342
建物(純額)	106,596	120,432
構築物	11,180	11,180
減価償却累計額	△11,127	△11,131
構築物(純額)	52	48
機械及び装置	14,279	14,279
減価償却累計額	△14,002	△14,115
機械及び装置(純額)	276	164
工具、器具及び備品	29,046	28,858
減価償却累計額	△23,644	△21,701
工具、器具及び備品(純額)	5,401	7,156
土地	175,609	175,609
リース資産	14,781	14,781
減価償却累計額	△7,481	△10,587
リース資産(純額)	7,299	4,193
有形固定資産合計	295,236	307,604
無形固定資産		
ソフトウェア	66,772	55,667
電話加入権	3,358	3,358
無形固定資産合計	70,131	59,026
投資その他の資産		
投資有価証券	244,205	302,903
関係会社株式	149,902	179,469
従業員に対する長期貸付金	9,872	9,077
関係会社長期貸付金	123,000	123,000
ゴルフ会員権	64,574	60,150
前払年金費用	39,450	41,362
繰延税金資産	—	5,878
その他	4,327	11,637
貸倒引当金	△169,000	△171,800
投資その他の資産合計	466,332	561,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定資産合計	831,700	928,310
資産合計	6,311,594	6,723,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	565,180	511,535
買掛金	1,672,778	2,123,048
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
リース債務	3,125	2,907
未払金	58,854	11,257
未払費用	80,452	82,233
未払法人税等	3,306	25,254
前受金	329	264
預り金	85,243	71,898
役員賞与引当金	4,000	4,000
その他	1,173	652
流動負債合計	3,674,445	4,333,052
固定負債		
長期借入金	800,000	500,000
退職給付引当金	112,587	116,198
役員退職慰労引当金	21,470	34,010
関係会社支援損失引当金	28,429	13,533
繰延税金負債	33,520	—
リース債務	4,274	1,366
固定負債合計	1,000,282	665,108
負債合計	4,674,727	4,998,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,114	84,665
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	100,975	153,706
利益剰余金合計	1,224,589	1,275,871
自己株式	△3,298	△3,298
株主資本合計	1,572,625	1,623,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,241	100,991
評価・換算差額等合計	64,241	100,991
純資産合計	1,636,867	1,724,898
負債純資産合計	6,311,594	6,723,059

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
売上高	15,891,243	17,120,357
売上原価		
商品期首たな卸高	465,117	480,291
当期商品仕入高	14,812,818	16,029,896
合計	15,277,935	16,510,188
商品期末たな卸高	480,291	534,979
売上原価合計	14,797,643	15,975,209
売上総利益	1,093,599	1,145,148
販売費及び一般管理費	1,048,455	1,069,101
営業利益	45,144	76,046
営業外収益		
受取利息	28,373	30,017
受取配当金	4,418	4,612
受取賃貸料	3,307	3,110
デリバティブ評価益	6,751	2,179
貸倒引当金戻入額	9,307	1,212
業務受託料	20,275	11,205
雑収入	2,643	2,066
営業外収益合計	75,076	54,404
営業外費用		
支払利息	24,390	23,347
手形売却損	7,477	6,653
売上債権売却損	1,632	2,215
為替差損	13,713	9,366
雑損失	2,152	3,605
営業外費用合計	49,365	45,188
経常利益	70,855	85,262
特別利益		
移転補償金	—	10,862
特別利益合計	—	10,862
特別損失		
製品不良補償金	—	7,460
関係会社株式評価損	6,263	11,180
貸倒引当金繰入額	—	20,465
ゴルフ会員権評価損	—	4,424
関係会社支援損失引当金繰入額	10,723	3,907
特別損失合計	16,986	47,437
税引前当期純利益	53,869	48,686
法人税、住民税及び事業税	2,421	21,064
法人税等調整額	△6,845	△53,546
法人税等合計	△4,424	△32,482
当期純利益	58,293	81,168

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	1,333	87,500	85,266	950,000	73,416	1,196,183
当期変動額								
剰余金の配当							△29,887	△29,887
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1,251		1,251	—
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増加					2,098		△2,098	—
当期純利益							58,293	58,293
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	847	—	27,558	28,406
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	86,114	950,000	100,975	1,224,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,298	1,544,218	92,874	92,874	1,637,093
当期変動額					
剰余金の配当		△29,887			△29,887
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増加		—			—
当期純利益		58,293			58,293
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△28,632	△28,632	△28,632
当期変動額合計	—	28,406	△28,632	△28,632	△226
当期末残高	△3,298	1,572,625	64,241	64,241	1,636,867



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	1,333	87,500	86,114	950,000	100,975	1,224,589
当期変動額								
剰余金の配当							△29,887	△29,887
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1,449		1,449	—
当期純利益							81,168	81,168
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,449	—	52,731	51,281
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	84,665	950,000	153,706	1,275,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,298	1,572,625	64,241	64,241	1,636,867
当期変動額					
剰余金の配当		△29,887			△29,887
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		81,168			81,168
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			36,749	36,749	36,749
当期変動額合計	—	51,281	36,749	36,749	88,031
当期末残高	△3,298	1,623,906	100,991	100,991	1,724,898

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 6. 役員の異動

(平成29年6月29日付)

代表者の異動

該当事項はありません。